

事業報告書

ANNUAL
REPORT
2025



2025 年度

公益財団法人日本自然保護協会



日本自然
保護協会

The Nature Conservation
Society of Japan

自然のちからで、 明日をひらく。

日本自然保護協会（NACS-J）は、人と自然が共に生き、
赤ちゃんからお年寄りまでが美しく豊かな自然に囲まれ、
笑顔で生活できる社会の構築に貢献します。

理事長あいさつ



公益財団法人日本自然保護協会
理事長 土屋 俊幸

つちやとしゆき 1955年生まれ。農学博士（東京大学）。森林総合研究所北海道支所、岩手大学助教授を経て、東京農工大学農学部助教授、同大学院農学研究院教授のち同大名誉教授。専門は林政学。自然公園の協働型管理などを研究。

会員の皆さま、NACS-Jをご支援いただいている個人・団体・企業の皆さまに、2025年度のアニュアルレポートをお届けします。

2025年度は、NACS-Jの新たな中期事業計画の1年目でした。本計画での2030年に向けての目標（ビジョン）は、「日本の生物多様性を回復基調に導く社会変革を地域から起動する。」です。ネイチャーポジティブ（生物多様性の損失を止め、プラスに反転させるための、世界的で、総合的・統合的な活動）を社会に定着させていくためには、社会の変革が必要です。その変革の試みを地域から起動していこうというのがわれわれの決意です。この決意を実行していくため、2025年4月から「日本版ネイチャーポジティブアプローチ」事業を立ち上げました。ネイチャーポジティブの実現に向け、「自然のちから推進部」を中心に、NACS-Jの活動の基盤である保護事業、教育・連携事業とも有機的に連携しながら、自治体、企業、専門家、そして会員・支援くださる皆さまと共に取り組みを進めていきます。

もう一つ、2025年度に取り組んだこととして、会員制度の改定に向けての準備があります。会員制度については、2年間かけて組織をあげて検討した結果、2026年度から、新しい会員制度での入会・更新をお願いすることになりました。2025年度は1年をかけて会員の方々にご理解いただくための期間とし、「人のきずな推進部」を中心に、さまざまな機会を通じて皆さまへの周知を図っ

てきました。会員の皆さまに、よりご負担をお願いすることは大変心苦しいのですが、NACS-Jの活動をより強固で力強いものにしていくために、ぜひご協力をお願いいたします。

会員制度をめぐる議論の中で、会員の皆さまとNACS-Jの関係については、さまざまな思い・お考えがあることを改めて認識することができました。しかし、そこで共通していたのは、NACS-Jに対する信頼、少し大げさに言えば「愛」でした。皆さまの「愛」に応えてしっかり活動を行い、さらに「愛」が深まるように努力いたします。

皆さまには、これまでも増したご支援・ご指導を賜りますようお願いいたします。

表紙写真提供：

石綿 良全 / 太田 博也 / 高野 敦子 / 大和 文子 / 吉田 裕子 / 佐々木 優太 / 第11回わお!な生きものフォトコンテスト応募作品より

数字で見る2025年



寄付金

260,897,416円



会員・サポーター数

35,168人 / 団体 / 法人



連携する企業・団体数

362社 / 法人



モニタリングサイト1000里地調査参加者数

121,576人 (2005～2025年度累計)

モニタリングサイト1000里地調査は、100年の長期にわたり里山の変化を早期に把握し、生物多様性の保全施策に役立てるためのNACS-Jと環境省の共同事業です。2005年度の調査開始から、全国の調査地で毎年1,300人もの市民の方が参加されています。



2025年度に出した意見書・要望書の数

17件

自然保護の課題を解決するために、世の中のしくみや政策の見直しが欠かせません。NACS-Jは意見書や要望書を通じて、国や自治体、開発計画を実施する企業にさまざまな提言を行なっています。

● 提出した意見書・要望書の一例

● 浜里ウインドファーム全風力発電機の期間を限定した運転中止を求める要望書 ● (仮称) 西久慈風力発電事業環境影響評価法書に関する意見書 ● 「令和8年度農林水産関係予算概算要求」および「土地改良長期計画」への意見 ● 日本における質の高い海洋保護区の推進に向けた提言



メディア掲載件数

3,469件



SNS フォロワー数

Facebook 13,767 フォロワー X (Twitter) 11,683 フォロワー

ご寄付ありがとうございました！

皆さまのご支援が日本の自然を守る活動を支えています。

2025年度も多くの方々にお力添えをいただき、誠にありがとうございました。

撮影：上田大志



イヌワシの舞う森を未来へ！

寄付額 **6,983,115円**
件数 **498名**



日本自然保護協会の活動を支援します

寄付額 **4,969,302円**
件数 **949名**



自然の守り手を増やそう！

寄付額 **1,236,500円**
件数 **70名**



草原を守ってチョウの絶滅を止める！

寄付額 **2,283,500円**
件数 **167名**

撮影：与名正三



STOP 絶滅！
日本の絶滅危惧種を守る！

寄付額 **2,619,450円**
件数 **176名**



再エネと自然保護の
両立のために

寄付額 **5,381,000円**
件数 **18名**



四国のツキノワグマを
守ろう！

寄付額 **3,985,535円**
件数 **579名**

各プロジェクトの活動
報告はウェブサイト
よりご覧いただけます。



※個人支援者からの寄付のみ。件数はのべ人数。

中期事業計画 2025-2030

NACS-Jは、2025年から2030年までの6年間で対象とした「中期事業計画 2025-2030」を策定しました。

日本の自然を取り巻く課題が深刻化するなか、NACS-Jは、2030ビジョンとして地域から日本の生物多様性を回復基調に導く社会変革を掲げました。全国の市民、企業、自治体、研究機関など多様な主体と連携しながら、ネイチャーポジティブな社会の実現に向けて取り組みを進めていきます。



ミッション

暮らしを支える自然の豊かさを守り、
その価値を広め、自然とともにある社会を実現する。

スローガン

自然のちからで、明日をひらく。

課題

(日本の)生物多様性の深刻な劣化

生物多様性保全に
有効な地域の戦略の不足

自然を支える
地域社会の衰退

気候変動対応などと生物
多様性保全が両立しない状況

NACS-J 2030 ビジョン

「日本の生物多様性を回復基調に導く
社会変革を地域から起動する。」

NACS-J 2030 目標

行政

60の自治体が、NACS-Jの
日本版ネイチャーポジティブ
アプローチ(日本版 NPA^{*1})
に参加登録している。

企業

60の上場企業が、日本版
NPAに沿った評価や保全
に取り組み、TNFD^{*2}開示
などで活用している。

市民

430万人が、生物多様性
の保全と再生を目指して
行動を起こしている。

保護

2030ビジョンや2030目標
の達成を阻む、深刻な生
物多様性の劣化を食い止
める。

^{*1} 日本版 NPA

NACS-J が推し進める、自治体や企業と連携し、地域からのネイチャーポジティブの実践に向けた取り組み。
詳細は右記の二次元コードから ▶



^{*2} TNFD

企業活動が自然にどの程度依存し影響を与えているかを評価し、自然関連リスク・機会への対応を株主や投資家等に対して開示する枠組み。

2030ビジョンを 実現するための 柱事業

1 ネイチャーポジティブ事業

自治体や企業との連携を広げ、日本版NPAの普及と実践を進めます。

2 教育・連携事業

自然観察指導員をはじめとする人材や地域ネットワークを活かし、市民による自然保護活動の輪を広げます。

3 保護事業

生物多様性の劣化や自然環境への脅威に対応し、政策提言や保全活動を通じて日本の自然を守ります。

4 組織基盤強化

会員・サポーターの皆さまとの関係強化、安定した財源の確保、人材育成、業務基盤の整備に取り組みます。

2025年の活動成果



1. ネイチャーポジティブ事業

市町村を基盤にして地域から日本のネイチャーポジティブの実現を目指している「日本版ネイチャーポジティブアプローチ」事業は開始から2年が経過し、企業や自治体との連携によって**全国11市町村で取り組みを展開中**です。

各地域の専門家や自然観察指導員の協力を得て生物多様性保全上の重要地域を特定するとともに、湿地再生や森林管理・外来種防除などの**自然再生を実行**することができました。また、先行して事業を進めてきた群馬県みなかみ町での成果を他の市町村でも活用できるよう、生物多様性の評価手法や地域課題の解決にもつながる自然再生のデザイン手法などをまとめた**「実践ガイド」**を刊行しました。さらに、所沢市に続いて**新たに3つの市町村**(みなかみ町・只見町・秦野市)をネイチャーポジティブ自治体に認証しました。

“

この取り組みを全国で進めるには、会員の皆さまはもちろんのこと、自治体・企業・専門家など多様なセクターとの協力が不可欠です。

高川 晋一 たかがわ しんいち
ネイチャーポジティブ担当



2. 教育・連携事業

子どもたちへの自然観察会や自然体験の機会拡充に向け、各地の自然観察指導員や企業と連携しながら多彩な取り組みを展開しました。「すべてのこどもに自然をプロジェクト」には**12の企業が参加**。幼児教育・野外指導者向け書籍『すべてのこどもに自然を！乳幼児との自然観察AtoZ』は**約200冊を販売**し好評を得ています。自然観察指導員と保育園等とのマッチングを行うための新たな取り組み「おさんぽ応援団」は、**21名がオンライン試験に合格、5団体が登録済み**です。公立幼稚園への講師紹介も好評を博し、幼稚園教育の現場での活動の広がりも実感しました。

自然観察指導員講習会はほぼ全回で申し込みが**定員を大きく上回り**、受講者層も多様化しています。また、皆さまからのご支援により講師・職員の研鑽を**複数回実施**することができました。

“

自然保護活動の裾野を広げる取り組みが着実に前進した年となりました。

小林 今日子 こばやし きょうこ
教育・連携担当



3. 保護事業

激増する大型陸上風力発電計画の自然環境への影響を評価した「大型陸上風力発電計画の自然環境影響レポート」**第3弾を公表**。問題のある事業者とそうでない事業者を客観的に評価・掲載しました。レポートへの反響は大きく、事業者からのヒアリング対応に加え、日本生命が再生可能エネルギーの調達先選定の参考にすることを表明するなど、**企業行動にも具体的な変化**をもたらしました。また、意見書を提出し注視してきた「(仮称) JRE 鏡野風力発電事業」「(仮称) 苫東厚真風力発電事業」「(仮称) 垂水風力発電事業」など**複数の開発計画が中止や中断**となり、中期事業計画初年度として生物多様性保全の取り組みが着実に前進した年となりました。さらに、日本生命・MS & ADホールディングス・NACS-Jの3者共同セミナーを開催し、企業との連携強化にも取り組みました。

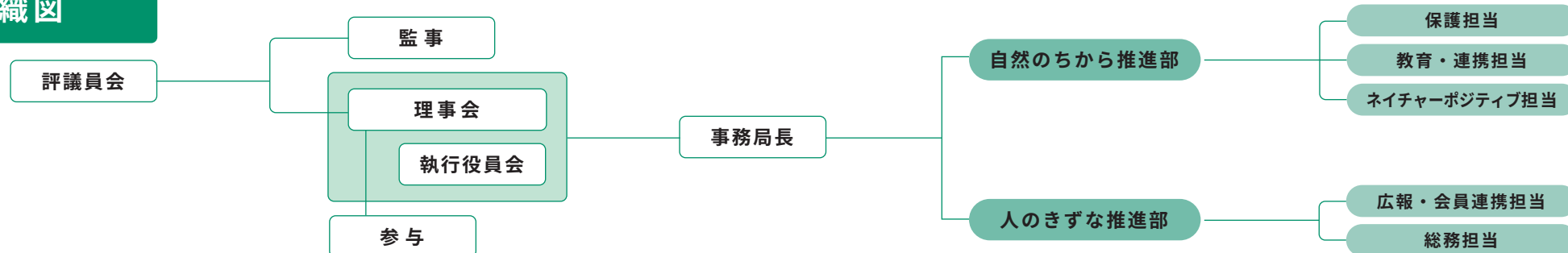
“

自然環境に適切に配慮した形で再エネが推進されるために、引き続き活動して参ります。

若松 伸彦 わかまつ のぶひこ
保護担当



組織図



役員名簿 2026年7月末現在

理事 2026年6月22日～2028年6月

土屋 俊幸	一般財団法人林業経済研究所 所長/東京農工大学 名誉教授 <理事長>
神谷 有二	株式会社山と溪谷社 第2出版統括部統括部長 <専務理事>
志村 智子	NACS-J 事務局長 <執行理事>
植原 彰	乙女高原ファンクラブ代表世話人/NACS-J 自然観察指導員講習会講師
海津 ゆりえ	文教大学国際学部教授
澤田 澄子	元キヤノン株式会社 CSR 推進部長
篠 健司	パタゴニア日本支社 環境インパクト&エンゲージメント
中静 透	東北大学名誉教授
西廣 淳	国立環境研究所 気候変動適応センター 副センター長
藤田 香	東北大学グリーン未来創造機構/大学院生命科学研究科 教授

監事 2026年6月22日～2030年6月(吉田)/2024年6月19日～2028年6月(脇坂)

吉田 正人	筑波大学 名誉教授
脇坂 誠也	脇坂税務会計事務所 所長

評議員 2023年6月15日～2027年6月

井田 徹治	共同通信社編集委員/学習院大学特別客員教授
梶 光一	兵庫県森林動物研究センター 所長/東京農工大学名誉教授
川北 秀人	IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人
佐藤 留美	特定非営利活動法人 NPO birth 事務局長
清野 聡子	九州大学大学院工学研究院環境社会部門 准教授
竹ヶ原 啓介	政策研究大学院大学 教授
茅野 恒秀	法政大学 社会学部 教授/信州大学 特任教授
藤木 庄五郎	株式会社バイオーム 代表取締役
星野 智子	一般社団法人環境パートナーシップ会議 代表理事
山ノ川 実夏	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部
渡辺 綱男	一般財団法人自然環境研究センター 副理事長

顧問 2026年7月～2029年6月

大澤 雅彦	雲南大学 生態学・地植物学研究所教授/公益財団法人自然保護助成基金 理事長
亀山 章	東京農工大学 名誉教授
田畑 貞寿	千葉大学 名誉教授

参与 2026年7月～2028年6月

大熊 孝	新潟大学 名誉教授
川那部 浩哉	京都大学 名誉教授/滋賀県立琵琶湖博物館 名誉館長
進士 五十八	福井県里山里海湖研究所長/福井県政策アドバイザー/東京農大名誉教授・元学長
原 剛	早稲田環境塾 塾長/早稲田大学 名誉教授/毎日新聞客員編集委員
牧田 英彦	建築設計技術家
村上 哲生	陸水学・環境科学研究者
鷺谷 いづみ	東京大学 名誉教授
秋葉 芳江	長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科 教授
秋山 幸也	相模原市立博物館館長・学芸員/NACS-J 自然観察指導員講習会講師
池田 直樹	弁護士法人あすなろ社員/日本環境法律家連盟理事
イルカ	IUCN 国際自然保護連合親善大使/シンガーソングライター
北元 均	株式会社デジタルガレージ
須田 真一	東京大学総合研究博物館研究事業協力者/久保川イーハートブ自然再生協議会会長
竹内和也	一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会 専務理事
高村典子	長野県諏訪湖環境研究センター センター長
辰野 勇	株式会社モンベル 代表取締役会長兼 CEO
西堤 徹	経団連自然保護協会 アドバイザー
原口 真	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社
横山 隆一	office YOKOYAMA/NPO 法人奥利根自然センター 理事長
吉永 明弘	法政大学人間環境学部 教授

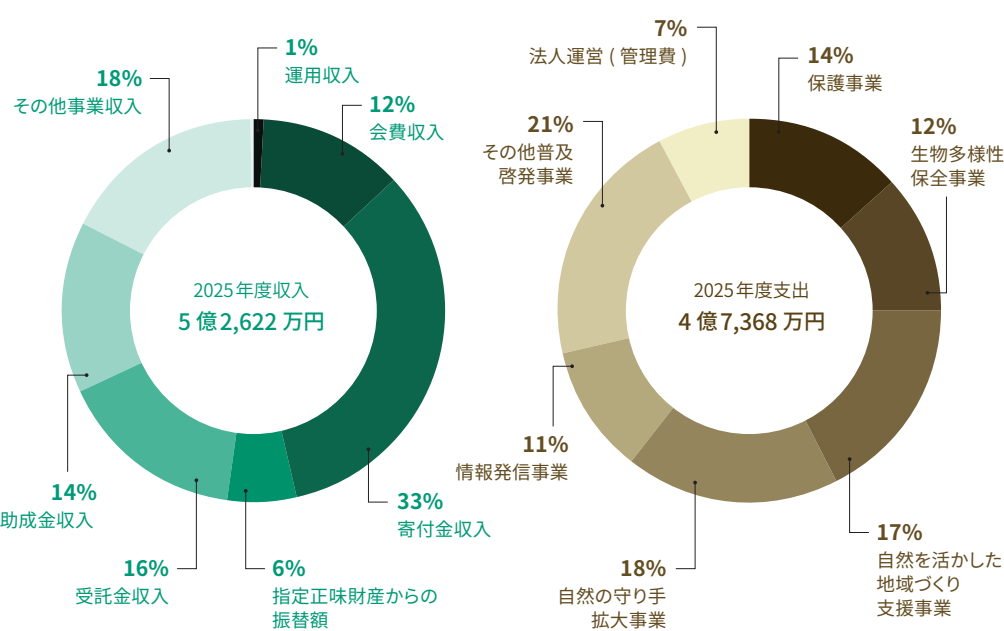
2025年度決算

貸借対照表 2026年3月31日現在

資産の部	(単位：円)
流動資産	250,245,062
現金・預金	134,707,440
未収金	110,827,182
貯蔵品	1,481,849
前払費用	3,228,591
固定資産	
基本財産	605,595,459
土地	14,640,000
定期預金等	138,656,849
投資有価証券	452,298,610
特定資産	363,733,209
その他固定資産	31,124,091
資産合計	1,250,697,821
負債の部	
流動負債	131,600,747
未払金	41,535,875
前受金	69,643,524
預り金	3,555,848
賞与引当金	16,865,500
固定負債	45,676,000
退職給付引当金	45,676,000
負債合計	177,276,747
正味財産の部	
指定正味財産合計	650,150,358
一般正味財産	423,270,716
正味財産合計	1,073,421,074
負債及び正味財産合計	1,250,697,821

正味財産増減計算書 2025年4月1日~2026年3月31日

一般正味財産増減の部	(単位：円)
経常増減の部	
経常収益	
運用収入	4,552,069
会費収入	64,341,952
寄付金収入	175,479,667
指定正味財産からの振替額	31,000,000
受託金収入	83,256,003
助成金収入	75,544,098
その他事業収入 (資料販売・セミナー等)	91,365,513
雑収入	683,501
経常収益計	526,222,803
経常費用	
事業費	438,070,433
保護事業	64,379,358
生物多様性保全事業	55,215,130
自然を活かした地域づくり事業	82,779,341
自然の守り手拡大事業	85,466,133
情報発信事業	51,307,743
その他普及啓発事業	98,922,728
管理費	35,609,040
法人運営 (管理費)	35,609,040
経常費用計	473,679,473
評価損益等調整前当期経常増減額	52,543,330
評価損益等計	863,968
当期経常増減額	53,407,298
経常外増減の部	
当期経常外増減額	236,587
当期一般正味財産増減額	53,643,885
一般正味財産期首残高	369,626,831
一般正味財産期末残高	423,270,716
指定正味財産増減の部	
受取寄付金 (指定)	85,417,749
基本財産評価損益等 (指定)	93,149
当期指定正味財産増減額	54,510,898
指定正味財産期首残高	593,517,187
指定正味財産期末残高	650,150,358
正味財産期末残高	1,073,421,074



- 各事業の詳細は以下の通りです。
1. 保護事業：突発的かつ緊急を要する自然保護問題について現地活動者の積極的支援、法制度への提言など
 2. 生物多様性保全事業：絶滅危惧種と保全活動キャンペーン、モニタリングサイト1000里地調査など
 3. 自然を活かした地域づくり支援事業：赤谷プロジェクト、日本版ネイチャーポジティブアプローチなど
 4. 自然の守り手拡大事業：自然観察指導員の養成や企業、地元団体、自治体との連携など
 5. 情報発信事業：広報、会報発行など
 6. その他普及啓発事業：遺贈・遺産寄付対応、支援者サポートなど

2025年度の決算は、経常収益526,222,803円、経常費用473,679,473円となり、当期経常増減額は53,407,298円となりました。当初予算を大きく上回る結果となった要因は、個人からの大口寄付を複数件いただいたことと、企業からの寄付や企業との活動による収入が好調だったことによるものです。収益の一部は、寄付者のご意向に従った指定寄付としての積立てや、新設された公益充実資金への積立てを行いました。またこれまで積立てていた資金の取崩しも行いました。その結果、収支相償の計算においては、最終的な差額が▲156,670円となりました。

組織の財源は依然として変動性の高い寄付金や時限的な助成金に依存しており、恒常的な財務基盤の確立には至っておりません。また、次世代への事業承継を見据えた若手人材の育成と待遇改善については、昨今の物価上昇をはじめとする社会情勢の急激な変化により、一刻の猶予も許されない喫緊の課題と認識しています。今後は、積立てた資金を計画的かつ有効に活用し、公益事業のさらなる推進と、持続可能で安定的な組織運営の両立に努めてまいります。

あなたのご支援で守れる 自然があります。



個人のみなさまへ

寄付で支援する

銀行振込、クレジットカード：下記の二次元コードからお手続きください。

月1,000円からの継続寄付
サポーター会員*になる

*サポーター会員の皆さまには会報『自然保護』をはじめ会員特典をご用意しています。



1回から、好きな金額で
今回のみ寄付する



遺贈寄付をする

自然を守ること。
それは未来を守ること。
その自然を未来へ。
あなたの想いを日本の自然のために遺す。
遺産・相続財産のご寄付のお願いです。



企業のみなさまへ

ネイチャーポジティブへの関心の高まりとともに、2025年度も多く企業からお問い合わせをいただき、連携の輪が広がっています。私たちの日々の暮らしが自然保護につながる社会の実現に向け、これからも積極的に取り組んでいきます。NACS-Jの理念にご賛同いただける企業を募集しています。

企業との連携活動の例

●ネイチャーポジティブアプローチ (Microsoft Corporation) ●自然観察指導員の育成 (中外製薬株式会社) ●すべてのこどもに自然を！プロジェクト (株式会社日清製粉グループ本社/日本生命保険相互会社/三菱電機株式会社/アラムコ・アジア・ジャパン株式会社)



寄付付き商品：カシオ計算機株式会社 & 株式会社ナカジマコーポレーション ©1994 NAKAJIMA CORPORATION

他の連携事例の紹介や連携のご相談はこちらから。ご興味のある方はぜひお問い合わせ下さい。



●NACS-Jへの2,000円以上のご寄付は、所得税、一部自治体の住民税の控除対象となります。
また、個人で500万円、団体で1,000万円以上をNACS-Jにご寄付くださった方は、紺綬褒章申請の対象となります。詳しくは総務担当にお問い合わせください。

各種お問い合わせ先

自然のちから推進部

- 各地の自然保護問題への対応
hogo@nacsj.or.jp
- 自然観察指導員養成・支援
kansatsu1978@nacsj.or.jp
- 国際的な情報収集業務
international@nacsj.or.jp
- 自然を活かした地域づくり
bd@nacsj.or.jp
- モニタリングサイト1000里地調査
moni1000satochi@nacsj.or.jp
- ネイチャーポジティブへの取り組み
naturepositive@nacsj.or.jp
- 法人・企業連携活動
shizen@nacsj.or.jp

人のきずな推進部

- 広報ウェブサイト・会報制作
press@nacsj.or.jp
- 遺贈・遺産の寄付相談
memory@nacsj.or.jp
- 支援者対応、法人運営ほか
nature@nacsj.or.jp

お電話でのお問い合わせ

- 代表 03-3553-4101
- 平日10:30～15:00は職員が直接、電話対応いたします。
- それ以外の時間帯にいただいたお電話は代行サービスで受け付けます。折り返し職員からご連絡いたしますのでご連絡先とご用件をお伝えください。

公益財団法人
日本自然保護協会 (NACS-J)

〒104-0033
東京都中央区新川1-16-10 ミトヨビル2F
TEL: 03-3553-4101 / FAX: 03-3553-0139
WEB: www.nacsj.or.jp

設立: 1951年10月17日
財団法人化: 1960年7月19日
公益法人移行: 2011年4月
スタッフ: 28名 ※2026年6月現在



facebook.com/NACSJ
@NACSJ
@nacsj_official
「日本自然保護協会」で検索

日本自然
保護協会